

温暖化防止キャンペーンニュースレター

2014年夏

前回ニュースレターを発行してから、かなり時間が経過しましたことをお詫び申し上げます。ウェブサイト (www.columban.jp) の再構築にずいぶん時間をとられてしまったことと、個人的なことですが、母の介護のために、しばらくオーストラリアに戻っておりました。

はじめに

地球の平均地表温度は、この100年で約華氏1度上昇しています。この地球温暖化は、人間が排出する（自動車、発電所、農業などによって）二酸化炭素、亜酸化窒素、メタンなどの温室効果ガスのために起こっているという説が、気候学者のあいだでは圧倒的に有力です。さらに、この温暖化の傾向は、これからの世紀、そしてさらにそれ以降も、続いてゆくことがほぼ確実です。科学者たちは、地球の温度が2100年までに華氏2.2～10度上昇する可能性がある、と推定しています。その影響は深刻です。海面が上昇することにより、沿岸地域は洪水の危険が増し、局所的な干ばつの頻度と深刻度が増し、夏期の猛暑日が増え、激しい雷雨や嵐などの気象現象が厳しさを増す地域が出てくる可能性が高まります。

www.icta.org/global-warming-and-the-environment/global-warming-air-pollution/
<http://nuclear-news.net/category/1-nuclear-issues/climate-change/>
<http://co2.toxwatch.net/>

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) プレスリリース

国際連合 (UN) の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が発表した新たな報告書は、気候変動を緩和するための政策が数多く採択されているにもかかわらず、世界の温室効果ガス排出量が、これまでにないほど上昇していることを示している。

2000年から2010年にかけての10年間の排出量は、過去30年間（3回の10年間それぞれ）と比べて、上昇速度が増しており、このままい

くと、最大8%の上昇が推定される。報告書によると、幅広い技術的手段を講じ、方針を変更すれば（エネルギーの生産・使用、輸送、建築、工業、土地利用、そして人間の居住に起因する排出量の低減など）、平均地表温度を工業化以前の気温より摂氏2度高い温度に抑えることが可能である。

www.pik-potsdam.de/news/in-short/global-warming-can-be-limited-to-2-degrees-with-major-technological-and-institutional-change-ipcc-report
<http://www.wwf.or.jp/activities/2014/04/1196913.html>
<http://www.ipcc.ch/>
<http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/index.html>

ボン会議

2014年6月、独のボンでハイレベルの閣僚級会合が行われた。今会合では、2014年12月にペルーのリマで開催される予定のCOP20に向けて、2015年のパリのCOP21までに合意すべき新たな法的枠組みについての議論を深めることが期待されたが、多くの国はこれまでの立場を繰り返すにとどまった。日本からは北川環境副大臣が演説して「IPCCの報告を重く受け止める」と言った。

部会では適応、排出削減、資金、技術、透明性、能力構築といったいつものテーマと、来年2015年3月までに提出することが求められている「事前協議型の排出削減国別目標案」について議論が行われた。日本を除く先進国と、中国をはじめとする一部途上国も、2015年3月までに目標案を提出する意思を表明しているが、現在日本では、目標の検討自体がまだ始められていない。このままでは、日本が目指すべき温暖化対策のあり方について十分な時間をかけて議論することができなくなるのでは、との懸念がある。この状況を憂い、5日、日本で気候変動問題に取り組むNGO11団体がつくる「[Climate Action Network Japan](http://ClimateActionNetworkJapan.org) (CAN-Japan)」は、次の3

つのポイントを含む要望書を、北川環境副大臣と日本政府代表団に提出した。

・2030年目標を議論する公式の検討の場を早期に設置すること

・「気温上昇2℃未満」に貢献できるような高い目標及び、先進国の一員として役割を果たす衡平な目標をめざすこと

・議論の過程に市民社会の代表が参加し、広く国民の意見を聴く機会を設けること

全体としては、意見の一致点を模索し、合意の姿を描こうとする雰囲気があり、確かに「交渉モード」になってきたと言える。しかし、中国やフィリピン、

サウジアラビアなどからなる同志途上国(LMDCs)が交渉をリードするために、共同議長の議論の進め方自体について不満を次々と述べ、実質的な議論が停滞する場面もあった。先進国と途上国の対立は先鋭化している。

会議の進捗について共有する「ストック・テーキング」と呼ばれる会合があった。進展もあるが、現時点ではボン会議の成果の落とし所がどうなるのかは不透明だ。

気候 ネット SB40/ADP2-6 通信 No.1 (2014/6/6)

<http://www.kiconet.org/international/unfccc/sb40>

緑の気候基金

緑の気候基金 (Green Climate Fund; GCF) は将来の世界の気候変動対策体制の要となる機関だ。2014年5月に、本部の置かれた韓国で基金理事会が8つの最小限必要な要件に合意した。この合意で基金が各国からの資金拠出を受け入れ管理し途上国への支援を実施に移すことが可能になり、本格運用への道が開けたことになる。これで気候変動枠組条約の下で途上国支援の責任を担う先進国が拠出をためらう理由はなくなった。これらの国々がペルー・リマでのCOP20までに実質的な額の拠出表明を行うことが期待されている。

気候 ネット SB40/ADP2-6 通信 No.1 (2014/6/6)

http://www.kiconet.org/wp/wp-content/uploads/2014/06/Kiko_SB40_No1_finale.pdf

化石燃料からの排出の段階的削減と、100%再生可能エネルギーへの段階的移行を！

南極西部の氷床の融解は、もう元通りには戻せないらしい。また、英国のドリッグ放射性廃棄物処分場が、気候変動に起因する海面上昇によって、将来、海水に浸かることになる、という報告もある。

このことは、社会が深刻な気候変動にしっかりと取り組まざるをえないことを示すものだ。すでに十分機は熟している！化石燃料からの温室効果ガス排出を段階的に削減し、最終的にゼロにすることと、「再生可能エネルギー100%」の未来に段階的に移行し、全ての人がエネルギーへ持続的にアクセスできるようにするべきだ。排出を安定化させること、あるいは、排出増加を緩やかにすることは十分とはいえない。いずれ、排出量はゼロにしなければならない。これは早ければ早いほどよい。科学が明示しているように気温上昇を最も低く抑えようとするなら2050年までに排出量はゼロにしなければならない。化石燃料を利用しない世界への変革しか選択肢はない。化石燃料埋蔵量の大部分は地中に埋まったままにしておかねばならない、ただそれだけのことだ。

http://www.huffingtonpost.jp/2014/05/13/west-antarctic-glaciers_n_5314714.html

<http://gizmodo.com/uk-nuclear-waste-dump-will-be-washed-away-by-rising-sea-1565513267>

気候 ネット SB40/ADP2-6 通信 No.1 (2014/6/6)

因みに今年オバマ大統領下における米国環境保護庁(EPA)の(米の初めての)発電所規制案を発表したのに(発電所は最大のCO2排出源だ)日本政府は石炭火発電建設を拡大しています。それから、日本の石炭発電技術を輸出している。過去6年間、OECD(日本も含めて)の輸出信用機関(ECA)が行った石炭事業に対する融資は少なくとも320億米ドルにも及ぶのです。これは温室効果ガス排出源を輸出することに他ならない。本当に「IPCCの報告を重く受け止める」でしょうか。

国際環境 NGO FoE Japan Green Earth Express
【vol. 314】2014/4/1

化石燃料からの温室効果ガス排出をゼロにすると同時に、持続可能なエネルギーへのアクセスが確保され、地球上のすべての人が一定の生活水準を手に入れられるようになるだろう。来年パリの COP21 合意ではこの事実を認め、世界の投資家やビジネスリーダー、政策決定者に対し変革というメッセージを送らねばならない。

これを実現することにより、すべての国で計り知れない変化が必要となり、誰もが役割を果たすことになる。先進国が排出削減についてリーダーシップを取ること（つまり、先進国は他の国々よりもずっと早くに段階的削減をやり遂げる）義務がある。また、先進国は、エネルギー革命を起こす必要がある国々に対して、相当な支援をしなければならない。

化石燃料からの排出を段階的に削減していくことは、誰にとっても有益なことである。たとえそれが石炭使用による健康被害にさらされている地域社会であっても、あるいは、気候変動の複合的な影響に苦しんでいるグローバルな社会であっても。気候変動政策の相乗効果は大きい。100%再生可能エネルギーへのシフトについても同様だ。気候を守り、持続可能な発展を達成すること、貧困をなくし、すべての人々にエネルギーアクセスを確保することは同時に実現可能である。

気候 ネット SB40/ADP2-6 通信 No.1
(2014/6/6)

気候工学

化石燃料を止めたくないため気候工学 (geoengineering) を利用しようという考えがある。気候工学は、地球の気候システムに対する意図的で大規模な技術的操作であり、気候変動に対する技術的解決策として論じられることも多い。気候工学には、大きく分けて、太陽放射管理（硫酸塩粒子を成層圏に注入し、太陽光を反射させる）、温室効果ガス除去（鉄粒子を海洋に投じ、二酸化炭素を吸収するプランクトンの成長を促す）、そして隔離という、3つの分野がある。

IPCC は、炭素回収貯留によるバイオマス・エネルギー (BECCS) は、温暖化が進む世界が受け入れねばならなくなるだろう苦渋の策だ、と

示唆している。温室効果ガスの排出量削減が遅れるか、あるいは不十分で、長期的に気温の上昇を食い止めるために、より迅速に、より効率的に排出量を削減する必要に迫られたとき、BECCS が特に必要になると IPCC は言う。

だが、BECCS の構成要素（バイオマス・エネルギー、炭素回収、炭素貯留など）はすべて、危険で、不確かである。

- ・気候変動に対して十分な効果が期待できる内容で BECCS を実施するには、いずれの方法を試したとしても、バイオマスを生育するために、相当な土地利用の変更を要する。

- ・費用効果がある、確かな、二酸化炭素 (CO2) の地下貯留方法は、現在、確立されていない。

www.etcgroup.org/issues/climate-geoengineering

www.etcgroup.org/content/ipcc-and-geoengineering-bitter-pill-also-poison-pill

日米“グリーン同盟”は、気候・エネルギーの方程式を変え得るか

米軍は長年にわたり、気候変動を最大の脅威と位置づけ、2014年3月の「国防計画の見直し (QDR)」で気候変動とその影響について8つの詳細な項目を設けている。実際、米国のグリーン軍産複合体 (green military-industrial complex) は公然と、ウクライナやシリア、アフガニスタン情勢に過度に気を取られることなく、気候変動や環境問題にもっと集中して取り組むよう、北大西洋条約機構 (NATO) に呼びかけている。

日米間では“グリーン同盟 (緑の同盟)”が結ばれている。日米の協力体制を拡大、促進すれば、両国にとって、他の取り組みでは得られないほどの、エネルギーと安全保障を推進できるだろう。

IPCC の報告書が全容でないことは、理解しておく必要がある。IPCC の費用便益アセスメントは、エネルギー・パラダイム・シフトの便益の検証もしていなければ、再生可能エネルギーのコストや効率が急速に下落しているという事実についても調べていない。実際、3月末にシティグループが発表した研究報告では、再生可能エネルギー源のコストが急速に下落しており、不安定さを増しているガスよりも、ます

ます魅力的になってきているため——非在来型ガスの中心地である米国においてさえも——“再生可能エネルギーの時代”がすでに始まっている、という説得力のある議論を展開している。そして、環境問題の専門家、フレッド・ピアースが、IPCC 研究と、そこで示されている再生可能エネルギーのコストに関する誤解に基づく懸念について、最近の記事で指摘しているように、「UN 環境プログラムは、昨年、世界のグリッドに追加された、新しい発電能力の半分近くが、再生可能なエネルギー源（その圧倒的大部分が風力と太陽光）によるものだったことを明らかにしている」

また、IPCC 報告書が、水・エネルギー・食糧の深刻な危機や、ジェット気流の変化、グリーンランドの氷が溶けるスピードの加速、北極地域におけるアルベド・シフトの力などといった正のフィードバックの役割を過小評価し、ときに見過ごしている（おもに、研究結果がまだ新しすぎるため）ことにも、留意すべきである。また、IPCC 報告書は、抽出コストが上昇している従来型の資源消費型経済や、その他の非気候関連のコスト増加についても、検証していない。さらに悪いことに、報告書の共著者であるハーバード大学のロバート・スタヴィンス教授によれば、IPCC の 2014 年 4 月のサマリー・レポート（大半の人が実際に読む、政策立案者向けの 33 ページにわたる要約）は、“政府役人の強い要請により、骨抜き”になっているのだという。（編集者加筆：つまり、伝えられているよりも状況は悪い、ということである。）

IPCC と比べて、米軍は、より率直に気候変動のリスクをアセスし、より現実的に、再生可能エネルギーと効率化によるコスト削減のメリットを評価している。2014 年版「QDR」は、長年にわたる軍主導の分析とも矛盾せず、気候変動が生み出す多重・多様な効果は“資源競争に影響を及ぼすとともに、世界の経済・社会・統治機構にさらなる負荷をかけることになるだろう”と警告している。

このことの日本にとっての直接的意義は、2009 年 11 月以来、クリーン・エネルギー・テクノロジーで協力し、“グリーン同盟”を構築するという、ハイレベルの日米合意がなされていることである。

日本の防衛省が発行した 2013 年度「防衛白書」によれば、2010 年以降、日米グリーン同盟イニシアティブには、在日米軍基地の環境対策への協力が盛り込まれた。在日米軍基地の再生可能エネルギー導入および効率化の取り組みは、日本国内における米軍基地そのものの正当性に関する議論——日本の政治における長年の懸案——の左右両極化に巻き込まれてしまった。2012 年 3 月 15 日、日本共産党の『赤旗新聞』が、米軍基地の環境対策に日本側が 28 億 5 千万円もの「おもいやり予算」を支出することを痛烈に非難し、基地の存在を正当化する策略だと断じる記事を掲載した。だが、米軍基地の環境対策は、沖縄の経済そのものとともに、いくつもの肯定的な外的要素をもたらす。中道左派の反軍主義が、実質、エネルギーと気候変動に関する軍の環境対策をめぐる世界的な認知的不協和につながるように、日本の進歩主義者たちは、イデオロギー的な理由から、米軍の環境対策を、持続可能な分散型のスマート（高性能）電源を求めて活動する上での、もっとも影響力のある議論のひとつとして、認め、利用しようとしなない。

METI は、日本の既得権を乱すことのないかたちで、グリーン同盟における日米協力を進めているように見える。

www.japanfocus.org/-Andrew-DeWit/4111

編集者から

会議はたびたび開かれています。その会議の準備のための会議も。そして部会も。それからレポートもよく出されています。レポートを作るための会議もあります。そのための予算もあります。しかし、進展は??? 日本では石炭火発建設を続けているのは政府や官僚は環境・住民を守らないということです。政府は住民のためより（一部の）企業のためです。政府に任せではなりません！あなたはどうしますか。

[気候ネット](#)へのご支援をお願いいたします。地域レベルでのさまざまな取り組みについて、ニューズレターで紹介しています：[気候ネットワーク通信](#)：「各地の動き」、「各地のイベント情報」（など）